

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	1
事業名	財政管理経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	3
施策	6 語らいのあるまち	課名	財政課		
	6-4 行財政運営の充実したまちをつくる	係名			
	6-4-2 町民サービスの向上				
主要施策	①健全な財政基盤の確保		②効果的・効率的な財政運営の推進		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	少子化及び高齢化の進展から、税収の伸び悩みや歳出の内の義務的経費の増加により財政は硬直化することが見込まれる。町民が安心して住み続けられるような町政運営を行える、持続可能な健全財政を図る。
事業内容	財政運営事務・・・厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性や優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。また、行政課題におけるプロジェクトチームを立ち上げ、庁内の横断的な検討についての取り組みを行い、財政健全化を図る。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	経常収支比率	87.1	86.1	87.2	%	↓	80
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			14,569		17,647	17,670		
財源内訳	直接事業費 A		1,765		1,807	1,830		
	うち一般財源		1,765		1,807	1,830		
人件費 (千円) B			12,804		15,840	15,840		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.94	12,804	2.40	15,840	2.40	15,840
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	補助金等の見直しを進める中で、自治会などの地域の役割を考慮する必要がある、行政と対等な役割のもと、地域が主体的な活動ができるよう仕組みと財政負担を検討する。	③取組の課題	補助金等交付団体等においては、既得権益を守る動きが中心であり、本来の補助金交付の目的が理解されていない。まちづくりの基本である地域づくりを醸成するためには、住民団体との共助の仕組みと、新たな支援施策を構築する必要がある。
②R1年度に実施した取り組み	補助金等の見直しに対する町の方針を決定し、議会への説明や関係団体等との協議等を関係各課に指示し、その進捗状況を管理している。	④今後の改善計画	令和2年度までに見直し対象の補助金等については、その方向性を決定するとともに、自治会等がまちづくりとして地域で主体的に活動できるような仕組みと財政負担を検討する必要がある。